

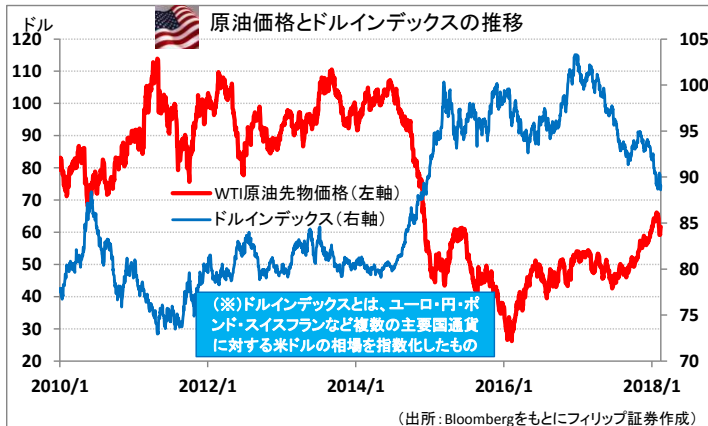
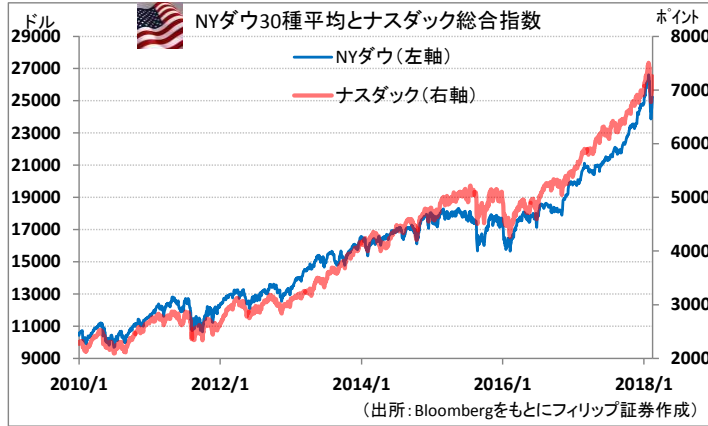
リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

Tel: 03-3666-2101

E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp

2018年2月27日号(2018/2/26 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



“不透明感払拭で3月は堅調な展開も？”

週末、2/23の米国株は NY ダウが前日比347.51ドル高の25,309.99ドルとなるなど大幅上昇となった。経済の拡大が加速しても、FRB は利上げを急がないとの見方が強まり、買いが入った。2.9%台で推移していた米10年国債利回りは2.8%台半ば水準まで低下。通常の範囲の上限である20を軒並み超えていたVIX 指数は16.49と水準を大きく切り下げた。

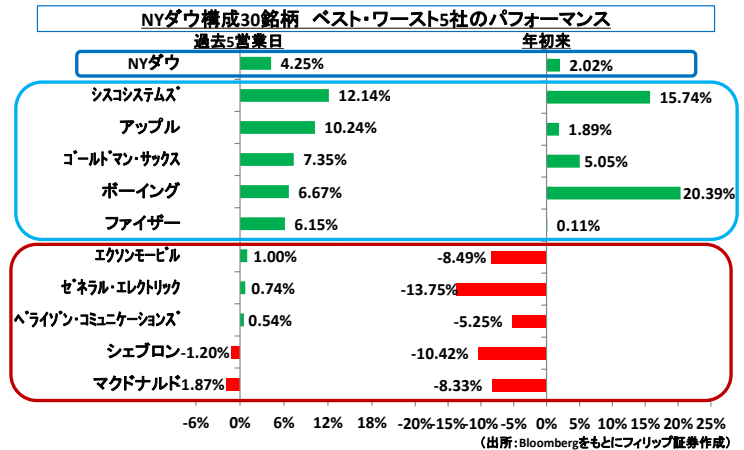
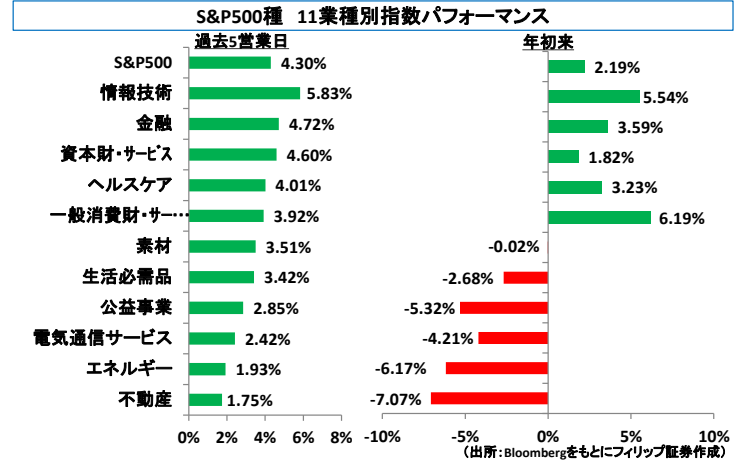
過去5営業日の NY ダウは0.43%高と上昇したが、値幅こそ小さくなったものの、日中の値動きが荒い乱高下の展開となった。金利見通しの先行き不透明感から方向感に欠けるマーケット展開となっている。市場の注目が米国の金利動向に集まる中、10年国債利回りの見直しとその影響について様々な見方が出ている。ゴールドマン・サックスは2018年末までの基本シナリオを3.25%と予想しているが、4.5%に達する場合には株価が10-25%下落すると分析。バンク・オブ・アメリカは、潜在ベースを上回る成長率や国債の需給悪化(供給超)を踏まえ、2018年末予想を従来の2.9%から3.25%に引き上げた。もっとも、金利が3.5%か4%に達するまで株価上昇が続くと見るストラテジストは多く、抑制要因となる可能性はあるが、必ずしも金利上昇が押し下げになる訳ではないだろう。

3/20-21の FOMC での利上げ確率は再び100%となっているが、ポイントは金利上昇のペースである。緩やかなペースであれば、市場のリスク許容度が大きく低下することにはならないと見ている。2/27、3/1のパウエル FRB 議長の米国経済の状況についてのコメントは、3月の相場見直しを見極めるうえで重要となる。フィリップ証券では、パウエル議長は、現段階では従来のFRBの想定である年3回の利上げペースを引き継ぐものと見ており、乱高下のマーケットは3月に入り落ち着きを取り戻す展開を予想する。

為替市場では、ドル高基調であるが現状の緩やかなペースであれば、企業業績への影響は限定的と受け止められることとなる。リスクシナリオの一つとしては、新興国市場からの資金流出が強まるとの観測が広がり、先進国・地域の株価に影響を及ぼすことが挙げられよう。ただ、1997年のアジア通貨危機、2007年の金融危機を経て、新興市場各国では、外貨準備の積み上げなどリスクへの備えを進めており、リスク顕在化の可能性は低いと考えている。(庵原)

2/27号ではアルコア(AA)、アマゾン・ドット・コム(AMZN)、バンク・オブ・アメリカ(BAC)、ホーム・デポ(HD)、ユーニオン・パッカー・エンタープライズ(HPE)、ロッキード・マーチン(LMT)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(2/23 現在)



■主な企業決算の予定

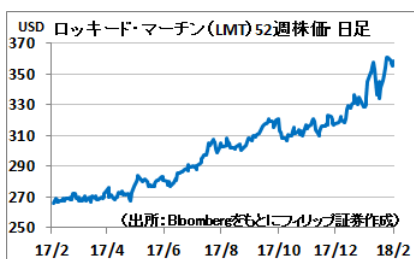
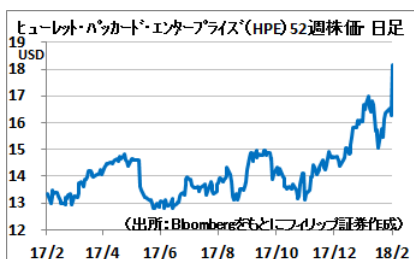
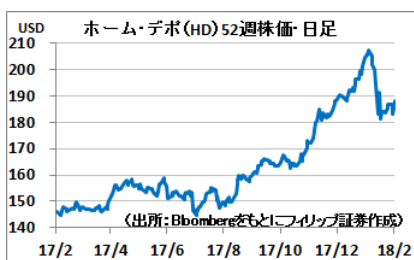
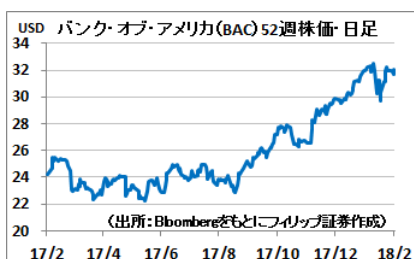
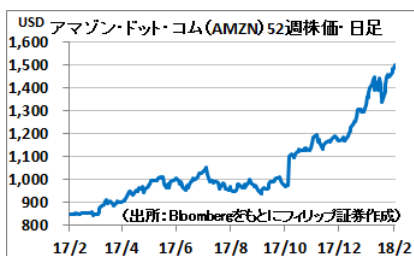
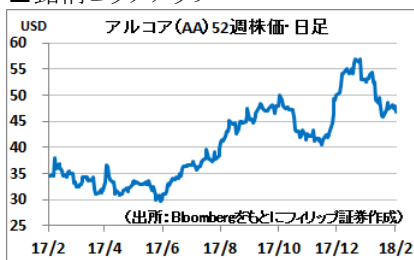
- 27日(火): ヴァーレ、スタンダードチャータード
- 28日(水): アナログ・デバイス、セールスフォース、バイエル
- 2日(金): JD ドットコム

■主要イベントの予定

- 27日(火):
 - ・1月の耐久財受注
 - ・12月のFHFA住宅価格指数
 - ・12月のケース・シラー20都市住宅価格指数
- 2月(水):
 - ・2月の消費者信頼感指数
 - ・イェレン前FRB議長とバーナンキ元FRB議長が会談(米ブルッキングス研究所)
- 28日(水):
 - ・10-12月のGDP(改定値)
 - ・2月のシカゴ製造業景況指数
 - ・1月の中古住宅販売成約指数
 - ・パウエルFRB議長、下院金融委員会で半期に一度の証言
- 3月1日(木):
 - ・1月の個人消費支出・所得
 - ・1月の建設支出
 - ・2月24日終了週の新規失業保険申請件数
- 2月(木):
 - ・2月のISM製造業景況指数
 - ・1月の自動車販売
 - ・パウエルFRB議長、上院銀行委員会で半期に一度の証言
 - ・中国2月の財新製造業PMI
- 2日(金):
 - ・米2月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
- 4日(日):
 - ・独SPD、連立協定について党員投票の結果公表

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ **アルコア(AA)・・・2018/4/23に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**

・1888年に唯一実用化されているアルミニウム製錬方法「ホール・エルー法」の発明者チャールズ・マーティン・ホールらにより設立。世界をリードするアルミニウム及びアルミナの製造会社であり、主要な工業分野で事業を展開。世界最大のボーキサイト鉱山ポートフォリオを保有。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比25.1%増の31.74億 USD、純利益が▲1.96億 USD と前年同期の▲1.25億 USD から赤字幅拡大。アルミニウムの市況回復で増収だが、事業改革に伴う費用が重荷に。調整後 EPS は1.04USD と市場予想の1.22USD を下回った。
 ・2018/12通期の会社計画は、調整後 EBITDA が26-28億 USD。2018/12通期市場予想は、売上高が前期比5.9%増の123.44億 USD、当期利益は同3.5倍の7.61億 USD である。(増潤)

◇ **アマゾン・ドット・コム(AMZN)・・・2018/4/25に2018/12期1Q(1-3月)決算発表の予定**

・1994年設立。オンラインショッピングサイトを運営。インターネット上で書籍、音楽関連商品、コンピュータ、電子機器、家庭向け雑貨、食品、ファッション関連商品などを販売する。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比38.2%増の604.53億 USD、純利益が同2.5倍の18.56億 USD と、ともに過去最高。EPS は3.75USD と市場予想の1.83USD を上回った。
 ・2018/12期1Q(1-3月)の会社計画は、売上高が477.5-507.5億 USD、営業利益が3-10億 USD。2018/12通期市場予想は、売上高が前期比31.2%増の2,333.54億 USD、当期利益が同35.3%増の41.03億 USD。株価は2/21に一時1503.49USD と、初めて節目の1,500USD を超えた。2月初旬の株式市場の急落局面から完全に回復し、年初から約27%上昇である。(増潤)

◇ **バンク・オブ・アメリカ(BAC)・・・2018/4/16に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**

・1784年に「マサチューセッツ・バンク」として創業した銀行。銀行系およびノンバンク系金融サービスや商品を提供する。米国では約5,900万の個人・中小企業の顧客を有し、「米国フォーチュン500」に挙げられる企業のほぼ全てと取引。40か国以上の国・地域で事業を展開する。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、総収益が前年同期比2.2%増の204.36億 USD、純利益が同47.9%減の23.65億 USD。純金利収入はここ5年で最大となったが、税制改革の影響で生じた一時費用29.2億 USD が響いた。調整後 EPS は0.47USD と市場予想の0.44USD を上回った。
 ・2018/12通期市場予想は、総収益が前期比5.4%増の920.51億 USD、当期利益は同40.6%増の256.36億 USD。10年物米国債利回りが上昇しており、2/21には直近の高値である2.95%をつけた。FRB による金融政策の正常化と相まって、利鞘の改善が期待される。(増潤)

◇ **ホーム・デポ(HD)・・・2018/5/15に2019/1期1Q(2-4月)の決算発表を予定**

・1978年設立の世界最大のホームセンター。米国、カナダ、メキシコに2,200店舗以上展開。実店舗は DIY からプロの業者向けまで100万点以上の商品を揃えた e コマース事業と連携。
 ・2018/1期4Q(11-1月)は、売上高が前年同期比7.5%増の238.83億 USD、純利益が同2.0%の17.79億 USD。EPS は1.52USD と市場予想の1.44USD を上回った。住宅ブームや南部やプエルトリコでのハリケーン復興需要に支えられ、既存店売上高が7.5%増と市場予想6.5%増を上回る伸びだった。なお、同社は税制改革に伴う一時費用として1.27億 USD を計上した。
 ・2019/1通期会社計画は、53週ベースで売上高が前期比約6.5%増で、EPS が53週ベースで同28.0%増の9.31USD である。既存店売上高は52週ベースで5.0%増。通期市場予想は、売上高が前期比6.8%増の1,077.67億 USD、当期利益が同26.1%増の108.81億 USD。(増潤)

◇ **ヒューレット・パッカート・エンタープライズ(HPE)・・・2018/6/4に2018/10期2Q(2-4月)の決算発表を予定**

・1939年創業のテクノロジー・カンパニー。PC、プリンティングおよび付随するサービスソリューション事業を行う。PC からクラウド、データセンター、業務用のアプリケーションに至るまで、広汎な事業ポートフォリオを有する。PC、プリンター、デジタル印刷機では世界シェア No.1。
 ・2017/10期1Q(11-1月)は、売上高が前年同期比11.2%増の76.74億 USD、純利益が同5.4倍の14.36億 USD となった。調整後 EPS は0.34USD と市場予想の0.22USD を上回った。
 ・2018/10期2Q(2-4月)の会社計画は、調整後 EPS が0.29-0.33USD である。また、2018/10通期の会社計画は、調整後 EPS が1.35-1.45USD である。2018/10通期の市場予想は、売上高が前期比5.2%増の303.60億 USD、当期利益は同5.5倍の19.01億 USD である。(増潤)

◇ **ロッキード・マーチン(LMT)・・・2018/4/24に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**

・1955年に、ロッキード社とマーティン・マリエッタ社の合併で誕生。航空機製造や宇宙航空事業を展開。弾道弾迎撃ミサイル「THAAD ミサイル」やステルス戦闘機「F-35」などを手掛ける。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比10.1%増の151.37億 USD、純利益が▲6.42億 USD と前年同期の9.88億 USD から赤字転落。税制改革に伴い計上した一時費用19億 USD が重荷となった。一方、調整後 EPS は4.30USD と、市場予想の4.05USD を上回った。
 ・2018/12通期会社計画は、売上高が500-515億 USD、営業利益が68.30-69.80億 USD、EPS が15.20-15.50USD。税制改革の恩恵と F35の納入増により大幅な増益を見込む。通期市場予想は、売上高が前期比横ばいの510.09億 USD、当期利益が同2.2倍の43.65億 USD。(増潤)

(※)決算発表の予定は 2/23 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB